

平成16年3月期 決算短信(連結)

平成16年5月28日

会社名 三国商事株式会社

(気配公表銘柄)

本社所在都道府県

本社所在地 東京都港区浜松町一丁目10番7号

東京都

問い合わせ先 責任者役職名 取締役総務部長

氏名 正田 一夫

TEL (03) 3438 1021

決算取締役会開催日 平成16年5月28日

米国会計基準採用の有無 有・無

1. 16年3月期の連結業績(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

(1) 連結経営成績

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	22,283	(4.9)	152	(8.0)	89	(9.6)
15年3月期	21,241	(3.1)	165	(272.9)	99	(176.3)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	38	(0.5)	5 53		2.4	1.0	0.4
15年3月期	37	()	6 33		2.4	1.1	0.5

- (注) 1. 持分法投資損益 16年3月期 百万円 15年3月期 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 16年3月期 5,990,061株 15年3月期 5,991,616株
 3. 会計処理の方法の変更 有・無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	8,984	1,630	18.1	272 21
15年3月期	8,775	1,557	17.8	260 04

- (注) 期末発行済株式数(連結) 16年3月期 5,990,061株 15年3月期 5,990,061株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期	1,359	10	1,422	751
15年3月期	82	27	75	669

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社 (除外) 社 持分法(新規) 社 (除外) 社

2. 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	11,500	60	40
通期	24,000	180	120

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 20 円 03 銭

上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき算出した値ですので、実際の決算とは異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の4ページを参照して下さい。

1 . 企業集団の状況

当グループは、当社及び子会社2社で構成され、各種絶縁材料・電子部品・鉄鋼及び電線等の販売を主たる事業としております。

金属事業部

当部門においては、当社及び子会社が表面処理鋼板、薄板、電磁鋼板、ブリキ、ステンレス、磨帯鋼等を販売しております。

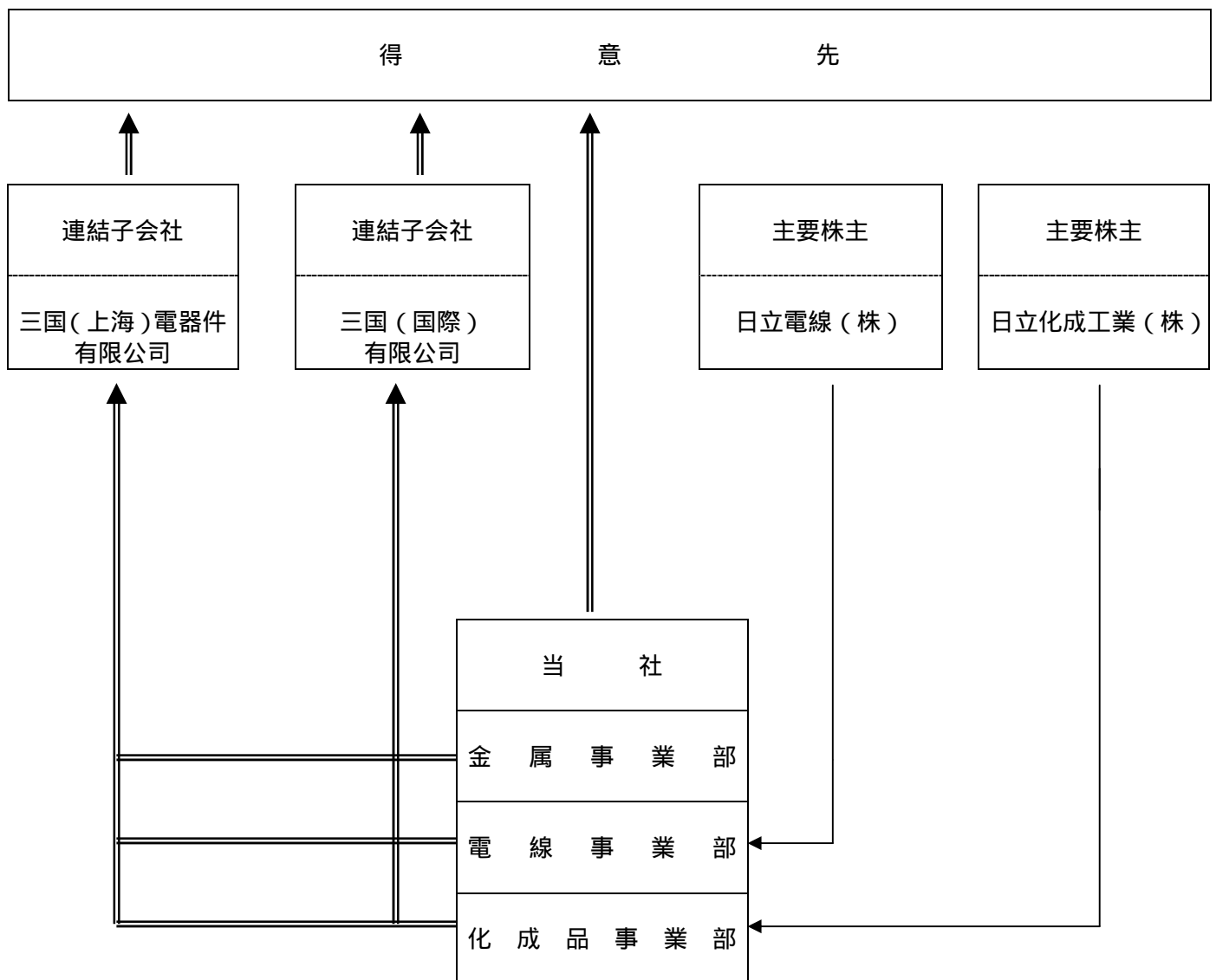
電線事業部

当部門においては、当社及び子会社が加工付電線、電子機器用電線、巻線、メッキ線、ゴム製品、絶縁線、裸線等を販売しております。

化成品事業部

当部門においては、当社及び子会社が銅張積層板、合成樹脂、絶縁材料、フィルム、半導体、電子部品等を販売しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) ==> は商品販売の流れ、-> は商品仕入の流れであります。

2. 経営方針及び経営成績

1. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、電機・電子機器関連材料を扱う商社として、“いつでもお役に立つ三国商事”を合言葉に、「顧客第一主義」を基本方針として、収集した情報の有効活用、新商品の照会等提案型営業に徹すること、流通や各種サービスの充実、海外営業拠点の拡充等を通じて当社業務の付加価値を高め、作り手側と使い手側双方から真に有効であると認められ信頼される商社を目指して、業容の拡大、発展を図ることを目標としております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は創業以来利益確保に努め、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。配当につきましては、各決算期の経営成績並びに今後の事業展開を考慮し、安定した配当を維持・継続しつつ、株主の皆様へ還元していくことを基本方針としております。

また、内部留保金につきましては、企業体質の強化及び事業拡大の原資として活用し、これがひいては将来、安定的配当に寄与していくものと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループの主要取引先である電機・電子関連業界を中心に、生産拠点の海外移管が続き国内生産能力の縮小や現地調達率の拡大等から、国内需要は引き続き低速し厳しい状況が続くものと思われれます。

このような状況下で当社グループは、海外営業拠点（香港・東莞・上海・シンガポール）の拡充に一層注力して国内の空洞化に対処し、パソコンや携帯電話機等の情報通信分野向け材料の取扱を増加させることに重点的に取り組むと共に、既に取得いたしております「IS 14001」による環境保全活動及び環境負荷の少ない製品等の仕入・販売の推進、及び商社の重要な財産の一つであります「人材の育成」をさらに徹底し、エレクトロニクス分野に強い専門商社を目指したいと考えております。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社はコーポレート・ガバナンスの重要性を十分認識し、経営の透明性や公正性の向上に努めるとともに、迅速かつ効率的な意思決定を行うことができる経営管理体制を構築すべく取り組んでおります。

取締役会は月1回以上開催し、経営に関する方針・計画及び業務執行に関する重要事項を決定するとともに、毎月の業績状況等についても執行管理を行っております。

監査役につきましては、監査役2名を社外から迎えており、監査役の経営監督機能の充実に努めております。監査役は、取締役会等重要な会議に出席し、取締役の職務執行を十分監査できる体制になっております。また、当社は、会計監査法人として新日本監査法人と監査契約を締結して財務諸表の信頼性を確認し、経営の透明性を確保しております。

2. 経営成績

(1) 当期の概況

当期の業績

当期における我国経済は、期初にイラク戦争や重症急性呼吸器症候群（SARS）の影響が残り、景気は弱含みで推移いたしました。その後、景気回復が鮮明となった米国と、SARSの終息とともに景気拡大基調に復帰した中国を中心とするアジア地域向けに、輸出が拡大し、これに牽引される形で、民間設備投資が増加し、景気は緩やかながら回復基調で推移いたしました。

このような経済環境下にあります。当社グループは、新規顧客の開拓や新商品の拡販等、収益力強化のための積極的な営業展開を図るとともに、経費の節減を始めとする合理化対策の実施等、経営全般にわたる諸施策を引き続き推進いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、前期比5%増の222億83百万円となりましたが、採算的には厳しい状況が続き、営業利益は前期比8%減の1億52百万円、又、円高等による影響により経常利益も前期比10%減の89百万円、当期純利益は前期並みの38百万円となりました。

売上高を部門別にご報告いたしますと、金属部門は、ブラウン管用シャドウマスク材の販売減により特殊薄板が減少いたしました。家電・住宅向けの高級化粧板及び携帯電話等の乾電池向けニッケルメッキ鋼板を中心とした表面処理鋼板の販売増により、当部門の売上高は前期比17%増の79億6百万円となりました。

電線部門におきましては、巻線及び裸線が民間設備投資の拡大により増加いたしました。ゲーム機向け加工付電線が、顧客の海外生産移管等により減少いたしました。当部門の売上高は前期比12%減の62億68百万円にとどまりました。

化成品部門におきましては、主力のゲーム機・遊戯機器向けの配線板用銅張積層板とデジタル家電やPC向けの半導体・液晶材料が増加いたしました。当部門の売上高は前期比10%増の81億8百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、仕入債務の減少はあったものの、税金等調整前当期純利益及び短期借入金の増加により、当連結会計年度末には751百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果使用した資金は1,359百万円で、これは主に仕入債務の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は10百万円で、これは主に投資有価証券の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果得られた資金は1,422百万円で、これは主に銀行借入金の増加によるものであります。

なお、当グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	87期	88期	89期
	平成14年 3月期	平成15年 3月期	平成16年 3月期
自己資本比率(%)	17.5	17.8	18.1
時価ベースの 自己資本比率(%)	6.6	6.8	6.7
債務償還年数(年)		12.0	
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)		3.7	

(注)

1. 自己資本比率:自己資本 / 総資産
2. 時価ベースの自己資本比率:株式時価総額 / 総資産
3. 債務償還年数:有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー / 利払い

(補足)

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(2) 次期の見通し

今後の我国経済は、輸出の拡大や生産・設備投資の増加が続き、当面堅調に推移するものと思われま
す。しかしながら、世界的な原材料の高騰や為替相場の不安定な状況が続くものと予想され、さらには
税制や社会保障制度等の改革が個人消費の回復に与える影響が懸念されるなど、依然として予断を許さ
ない状況が続くものと思われま

このような経済環境下にあります。当社グループは、新規顧客の開拓と新規商品の拡販活動を推進
し、売上高の増加を図るとともに、香港・上海を中心とした海外子会社との連携による競争力の強化に
努め、さらには一層の経営の合理化・改善を推し進め、業績の向上に総力を結集する所存であります。

なお、次期の連結業績につきましては、売上高24,000百万円、経常利益180百万円、当期
純利益120百万円を予想しております。

3. 連結財務諸表等

1. 連結貸借対照表

(単位 千円)

期別 科目	前連結会計年度(A) (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度(B) (平成16年3月31日現在)	比較増減 (B) - (A)
〔資産の部〕			
流動資産	7,909,728	8,036,149	126,421
現金及び預金	669,238	751,628	82,389
受取手形及び売掛金	6,643,308	5,997,187	646,120
たな卸資産	565,254	801,974	236,719
繰延税金資産	97,592	43,081	54,510
その他	10,947	537,170	526,223
貸倒引当金	76,613	94,894	18,280
固定資産	865,457	948,427	82,969
有形固定資産	450,685	440,869	9,815
無形固定資産	3,635	8,578	4,943
投資その他の資産	411,137	498,979	87,842
その他	458,294	546,574	88,280
貸倒引当金	47,157	47,595	437
資産合計	8,775,185	8,984,576	209,390
〔負債の部〕			
流動負債	6,959,527	7,083,352	123,825
支払手形及び買掛金	5,865,281	4,512,090	1,353,191
短期借入金	986,110	2,433,262	1,447,152
未払法人税等	2,657	7,538	4,881
その他	105,477	130,460	24,983
固定負債	258,030	270,675	12,644
退職給付引当金	215,320	204,701	10,619
役員退職慰労引当金	42,710	52,230	9,520
繰延税金負債		13,744	13,744
負債合計	7,217,557	7,354,028	136,470
〔少数株主持分〕			
〔資本の部〕			
資本金	300,000	300,000	
資本剰余金	1,333	1,333	
利益剰余金	1,281,150	1,267,716	13,434
その他有価証券評価差額金	23,914	67,536	91,450
為替換算調整勘定	870	4,225	5,095
自己株式	1,812	1,812	
資本合計	1,557,628	1,630,548	72,920
負債、少数株主持分及び資本合計	8,775,185	8,984,576	209,390

2. 連結損益計算書

(単位 千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (A) 自平成14年4月1日 () 至平成15年3月31日	当連結会計年度 (B) 自平成15年4月1日 () 至平成16年3月31日	B / A (%)
売 上 高	21,241,022	22,283,603	105
売 上 原 価	19,601,829	20,618,601	105
売 上 総 利 益	1,639,192	1,665,002	102
販売費及び一般管理費	1,473,544	1,512,670	103
営 業 利 益	165,648	152,332	92
営 業 外 収 益	7,973	42,796	537
受 取 利 息	726	24,423	3362
受 取 配 当 金	3,259	9,685	297
雑 収 入	3,986	8,687	218
営 業 外 費 用	74,371	105,419	142
支 払 利 息	22,563	22,990	102
商 品 滅 却 損	11,590	6,600	57
為 替 差 損	37,428	63,521	170
雑 損 失	2,788	12,307	4414
経 常 利 益	99,249	89,709	90
特 別 利 益		5,812	
投資有価証券売却益		5,812	
特 別 損 失	37,858		
投資有価証券評価損	37,858		
税金等調整前当期純利益	61,391	95,522	156
法人税、住民税及び事業税	5,767	8,359	145
過年度法人税等戻入額	11,386		
法人税等調整額	29,112	49,064	169
当 期 純 利 益	37,898	38,097	101

3. 連結剰余金計算書

(単位 千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 自平成14年4月1日 () 至平成15年3月31日	当連結会計年度 自平成15年4月1日 () 至平成16年3月31日
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	1,333	1,333
資本剰余金増加高		
資本剰余金減少高		
資本剰余金期末残高	1,333	1,333
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	1,273,214	1,281,150
利益剰余金増加高	37,898	38,097
当期純利益	37,898	38,097
利益剰余金減少高	29,961	51,532
配当金	29,961	29,950
新規連結による利益剰余金減少高		21,582
利益剰余金期末残高	1,281,150	1,267,716

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円)

科 目	期 別	
	前連結会計年度 自平成14年4月1日 () 至平成15年3月31日	当連結会計年度 自平成15年4月1日 () 至平成16年3月31日
(1)営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	61,391	95,522
減価償却費	19,292	16,868
退職給付引当金の減少額	6,022	10,619
役員退職慰労引当金の増減額(減少額)	4,880	9,520
貸倒引当金の増加額	4,833	19,844
受取利息及び受取配当金	3,986	34,108
投資有価証券評価損	37,858	
投資有価証券売却損益		5,812
支払利息	22,563	22,990
為替差損益	4,764	6
売上債権の減少額	60,155	532,569
たな卸資産の増減額(増加額)	75,377	197,281
仕入債務の減少額	155,018	1,318,489
その他	14,552	498,266
小 計	101,778	1,367,257
利息及び配当金の受取額	3,986	34,108
利息の支払額	22,369	22,518
法人税等の支払額	1,133	3,555
営業活動によるキャッシュ・フロー	82,261	1,359,223
(2)投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付による支出		3,800
貸付金の回収による収入	1,398	1,524
有形固定資産の取得による支出	4,494	7,377
無形固定資産の取得による支出		5,660
投資有価証券の取得による支出	23,805	11,737
投資有価証券の売却による収入		17,133
その他	865	308
投資活動によるキャッシュ・フロー	27,767	10,226
(3)財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	46,138	1,451,885
配当金の支払額	29,302	29,321
自己株式の取得による支出	225	
財務活動によるキャッシュ・フロー	75,666	1,422,564
(4)現金及び現金同等物に係る換算差額	6,083	8,330
(5)現金及び現金同等物の増加額	27,255	44,784
(6)現金及び現金同等物の期首残高	696,494	669,238
(7)新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		37,605
(8)現金及び現金同等物の期末残高	669,238	751,628

5. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 2社

三国（国際）有限公司、三国（上海）電器件有限公司

前連結会計年度において非連結子会社であった三国（上海）電器件有限公司は、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社は、ありません。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

三国（国際）有限公司、三国（上海）電器件有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

 その他有価証券

 時価のあるもの……………決算末日の市場価格等に基づく時価法

 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

 時価のないもの……………移動平均法に基づく原価法

たな卸資産……………総平均法に基づく原価法

デリバティブ……………時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社は定率法に、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。ただし、当社は平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。

無形固定資産

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

 貸倒実績率によっております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権

 個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく必要額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ヘッジ手段及びヘッジ対象

ヘッジ手段.....通貨オプション取引

ヘッジ対象.....外貨建営業債務（外貨建予定取引を含む）

ヘッジ方針

社内管理規程に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュフロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュフロー変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして有効性を判断しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限及び満期日の到来する短期的な投資からなっております。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

(単位 千円)

項 目	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
1. 投資有価証券	非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 24,816	
2. 有形固定資産の減価償却累計額	305,866	317,824
3. 受取手形裏書譲渡高	42,680	29,660
保証債務	286,060	200,000
手形債権譲渡高		1,651,334

(連結損益計算書関係)

(単位 千円)

項 目	前連結会計年度 自 平成14年4月 1日 (至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 自 平成15年4月 1日 (至 平成16年3月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額		
荷造運賃	175,672	187,280
従業員給料手当	600,663	558,889
賞与	145,494	121,153
退職給付費用	34,836	38,597
役員退職慰労引当金繰入額	16,510	17,260
貸倒引当金繰入額	4,833	17,159

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成14年4月 1日 (至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 自 平成15年4月 1日 (至 平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 <u>669,238千円</u>	現金及び預金勘定 <u>751,628千円</u>
現金及び現金同等物 <u>669,238千円</u>	現金及び現金同等物 <u>751,628千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 自 平成14年4月 1日 () 至 平成15年3月31日	当連結会計年度 自 平成15年4月 1日 () 至 平成16年3月31日																																																						
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">有形固定資産</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(工具器具備品)</td> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: center;">合計</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td>126,423千円</td> <td>4,300千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>86,930千円</td> <td>2,579千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td>39,492千円</td> <td>1,720千円</td> </tr> </table> <p>相当額</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">23,276千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">19,112千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">42,388千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">30,154千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">28,798千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,190千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	有形固定資産			(工具器具備品)	その他	合計	取得価額	126,423千円	4,300千円	減価償却累計額	86,930千円	2,579千円	期末残高	39,492千円	1,720千円	1年以内	23,276千円	1年超	19,112千円	合計	42,388千円	支払リース料	30,154千円	減価償却費相当額	28,798千円	支払利息相当額	1,190千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">有形固定資産</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(工具器具備品)</td> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: center;">合計</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td>101,335千円</td> <td>4,300千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>72,878千円</td> <td>3,439千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td>28,457千円</td> <td>860千円</td> </tr> </table> <p>相当額</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">19,746千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,291千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">30,038千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">25,845千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">24,672千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">717千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	有形固定資産			(工具器具備品)	その他	合計	取得価額	101,335千円	4,300千円	減価償却累計額	72,878千円	3,439千円	期末残高	28,457千円	860千円	1年以内	19,746千円	1年超	10,291千円	合計	30,038千円	支払リース料	25,845千円	減価償却費相当額	24,672千円	支払利息相当額	717千円
有形固定資産																																																							
(工具器具備品)	その他	合計																																																					
取得価額	126,423千円	4,300千円																																																					
減価償却累計額	86,930千円	2,579千円																																																					
期末残高	39,492千円	1,720千円																																																					
1年以内	23,276千円																																																						
1年超	19,112千円																																																						
合計	42,388千円																																																						
支払リース料	30,154千円																																																						
減価償却費相当額	28,798千円																																																						
支払利息相当額	1,190千円																																																						
有形固定資産																																																							
(工具器具備品)	その他	合計																																																					
取得価額	101,335千円	4,300千円																																																					
減価償却累計額	72,878千円	3,439千円																																																					
期末残高	28,457千円	860千円																																																					
1年以内	19,746千円																																																						
1年超	10,291千円																																																						
合計	30,038千円																																																						
支払リース料	25,845千円																																																						
減価償却費相当額	24,672千円																																																						
支払利息相当額	717千円																																																						

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成15年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 千円)

	前連結会計年度(平成15年3月31日現在)			
	区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
時価が貸借対照表計上 額を超えるもの	株 式	80,956	86,957	6,001
	小 計	80,956	86,957	6,001
時価が貸借対照表計上 額を超えないもの	株 式	156,758	110,429	46,328
	小 計	156,758	110,429	46,328
合 計		237,714	197,387	40,327

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位 千円)

	前連結会計年度(平成15年3月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額	
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	61,740	

当連結会計年度末(平成16年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 千円)

	当連結会計年度(平成16年3月31日現在)			
	区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
時価が貸借対照表計上 額を超えるもの	株 式	228,708	343,440	114,732
	小 計	228,708	343,440	114,732
時価が貸借対照表計上 額を超えないもの	株 式	6,422	5,922	499
	小 計	6,422	5,922	499
合 計		235,131	349,363	114,232

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位 千円)

	当連結会計年度(平成16年3月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額	
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	64,740	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成15年3月31日現在)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いているため、開示対象となるものはありません。

当連結会計年度(平成16年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(単位 千円)

種 類	契約額等	契約額等のうち1年超	時 価	評価損益
為替予約取引 売 建 米ドル 買 建	286,783		284,627	2,155
合 計	286,783		284,627	2,155

(注) 1. 時価の算出方法

時価の算出方法については、取引金融機関から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)当連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

当社グループは、事業の種類として各種商品販売を行う専門商社であるので、事業の種類別セグメント上は、単一業種として取り扱っております。

従って、事業の種類別セグメント情報は記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

(単位 千円)

	日本	アジア	計	消去又は は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	18,720,956	2,520,066	21,241,022		21,241,022
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	697,642	507,500	1,205,143	1,205,143	
計	19,418,598	3,027,566	22,446,165	1,205,143	21,241,022
営業費用	19,269,603	3,010,941	22,280,544	1,205,170	21,075,374
営業利益	148,994	16,625	165,620	27	165,648
資産	8,489,145	552,758	9,041,904	266,718	8,775,185

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア.....香港

当連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

(単位 千円)

	日本	アジア	計	消去又は は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	19,049,333	3,234,270	22,283,603		22,283,603
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,049,850	402,464	1,452,314	1,452,314	
計	20,099,183	3,636,734	23,735,918	1,452,314	22,283,603
営業費用	19,961,478	3,622,168	23,583,646	1,452,374	22,131,271
営業利益	137,705	14,566	152,271	60	152,332
資産	8,451,518	1,048,157	9,499,676	515,099	8,984,576

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア.....香港・上海

3. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

（単位 千円）

	アジア	その他	計
海外売上高	2,804,333	58,789	2,863,123
連結売上高			21,241,022
連結売上高に占める 海外売上高の割合	13.2%	0.3%	13.5%

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

（1）アジア……中国、台湾、シンガポール等

（2）その他……アメリカ等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

（単位 千円）

	アジア	その他	計
海外売上高	3,370,000	39,907	3,409,907
連結売上高			22,283,603
連結売上高に占める 海外売上高の割合	15.1%	0.2%	15.3%

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

（1）アジア……中国、台湾、シンガポール等

（2）その他……アメリカ等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金制度と適格退職年金制度を併用して採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

（単位 千円）

	前連結会計年度 （平成15年3月31日現在）	当連結会計年度 （平成16年3月31日現在）
退職給付債務	469,154	436,214
年金資産	165,268	191,503
未積立退職給付債務	303,886	244,710
未認識数理計算上の差異	88,565	40,009
退職給付引当金	215,320	204,701

3. 退職給付費用に関する事項

（単位 千円）

	前連結会計年度 自 平成14年4月 1日 （ 至 平成15年3月31日	当連結会計年度 自 平成15年4月 1日 （ 至 平成16年3月31日
勤務費用	20,688	20,887
利息費用	12,157	11,728
期待運用収益	5,012	4,131
数理計算上の差異の費用処理額	7,002	10,113
退職給付費用	34,836	38,597

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 自 平成14年4月 1日 () 至 平成15年3月31日	当連結会計年度 自 平成15年4月 1日 () 至 平成16年3月31日
退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.5%	2.5%
期待運用収益率	2.5%	2.5%
数理計算上の差異の処理年数	10年	10年

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳

(単位 千円)

	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
繰延税金資産		
退職給付引当金繰入限度超過額	78,400	78,036
繰越欠損金	54,309	
貸倒引当金繰入限度超過額	37,256	33,256
賞与引当金損金算入限度超過額	24,476	28,490
役員退職慰労引当金否認額	17,382	21,257
その他	20,097	3,507
繰延税金資産小計	231,923	164,547
評価性引当額	21,928	22,090
繰延税金資産合計	209,995	142,456
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金認容額	68,009	66,423
その他有価証券評価差額金		46,696
繰延税金負債合計	68,009	113,119
繰延税金資産の純額	141,985	29,337

4. 生産、受注及び販売の状況

売上高明細表

(単位 千円)

部 門 別	前連結会計年度 自 平成14年4月 1日 () 至 平成15年3月31日	当連結会計年度 自 平成15年4月 1日 () 至 平成16年3月31日
金 属	6,746,157	7,906,375
電 線	7,146,430	6,268,795
化 成 品	7,348,434	8,108,433
合 計	21,241,022	22,283,603